

施策マネジメントシート

基本施策名	15地域コミュニティ・課題解決型コミュニティ活動の促進	施策統括課	まちの振興課	氏名	田代和広
政策名	5地域・安全	主な関係課	福祉総務課、高齢者支援課、地域包括ケア推進担当、子育て支援課		

1 施策の目的と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 自治会、町内会 市民 協働主体(地域・NPO・事業者等)

② 施策の目的 地域コミュニティ(自治会・町内会・地域における共同体)や、NPO等課題解決型コミュニティとの連携を強化し、地域の課題解決を図ります。 自治体政策全体を見直す基礎的な観点として多文化共生を位置づけ、外国人市民が地域で孤立することなく受け入れられ、相互交流できるまちを目指します。
--

③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 自治会・町内会数	団体
イ 在住外国人人数	人
ウ	
エ	
④ 成果指標(意図の達成度の指標) 数字は記入しない	
名称(展開方向ごとに記載)	単位
1 ア 自治会・町内会加入率	%
イ コミュニティ施設利用者数	人
2 ア くにたち地域活動支援室の利用者数	人
イ	
3 ア 言語間・国際文化間の違いにより不便を感じている市民の割合	%
イ	
4 ア	
イ	

2 第2次基本計画期間(令和2～令和9年度)内における取組内容

施策の展開方向		目的	手段(具体的な取組内容)
1	地域コミュニティの活性化	地域コミュニティにおいて重要な役割を担う自治会・町内会の組織や活動を維持・強化し、コミュニティ力を高めるとともに、これらの組織が地域で積極的に活動する場を整えます。	◆防災・防犯など、生活に役立つ情報を自治会・町内会に提供します。また、市ホームページや広報等を活用して自治会・町内会の活動を支援します。 ◆多様な主体の協働による取組や地域資源(人材・物資・資金・情報)を効果的に活用したコミュニティ活動を促進します。 ◆活動拠点となるコミュニティ施設の機能を充実します。
2	多様な主体との協働によるまちづくり	多様な主体による協働を進めることにより、地域社会が抱える課題に迅速かつきめ細かに対応します。	◆より広範な分野において、市民・地域・NPO・事業者等が連携を強化することで共助社会づくりに取り組みます。 ◆ソーシャルメディアの活用等、新たな市・団体・市民の交流機会を提供します。 ◆地域課題解決の主体としてソーシャルビジネスを支援します。
3	多文化共生社会の実現	外国人市民が快適に生活できる環境を整えるとともに、日常的に外国人市民と交流することにより、相互理解を進めます。	◆外国人市民の日常生活におけるニーズを把握・共有するため、外国人を含めた市民と行政による意見交換の場を設けます。 ◆地域の国際交流団体や大学等との連携を図り、在住外国人との相互理解を図る活動を支援します。 ◆地域の国際交流団体や一橋大学等と連携した懇談会・講座・レクリエーションなど、在住外国人と市民が交流する機会をつくります。 ◆多言語対応や「やさしい日本語」を活用して、外国人にも伝わりやすい情報発信に努めます。
4			

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値、実績状況把握

		単位	数値区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	目標達成度		
対象指標	ア	団体	見込み値			71	70					達成・ 未達成	前年度 比較	
			実績値	71	71	70								
		人	見込み値			1,900	1,950							
			実績値	1,836	1,719	1,663	1,852							
	ウ		見込み値											
			実績値											
	エ		見込み値											
			実績値											
成果指標	展開方向1	ア	%	成り行き値	26.0	25.0	24.0	23.0	22.0	21.0	20.0	19.0	未達成	低下
				目標値	30.0	31.0	32.0	33.0	34.0	35.0	36.0	36.5		
				実績値	26.0	24.0	23.3	22.7						
				基本計画における 指標の説明又は出典元		自治会・町内会加入率 指標の説明:自治会・町内会加入世帯数/全世帯数								
		イ	人	成り行き値	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000	未達成	向上
				目標値	173,000	176,000	179,000	180,000	183,000	186,000	189,000	190,000		
				実績値	70,472	90,805	110,740	132,797						
				基本計画における 指標の説明又は出典元		コミュニティ施設利用者数 指標の説明:地域集会所、地域福祉館、地域防災センターの延べ利用者数								
	展開方向2	ア	人	成り行き値			5,500	5,034	4,568	4,102	3,636	3,170	未達成	維持
				目標値	6,500	6,600	6,700	6,800	6,900	7,000	7,300	7,500		
				実績値	3,959	3,956	5,034	5,934						
				基本計画における 指標の説明又は出典元		くにたち地域活動支援室の利用者数								
		イ		成り行き値										
				目標値										
				実績値										
				基本計画における 指標の説明又は出典元										
	展開方向3	ア	%	成り行き値			4.0	4.5	5.0	5.5	6.0	6.5	未達成	
				目標値	4	3.8	3.7	3.6	3.5	3.4	3.3	3.2		
				実績値	4.6	3.9	未集計	4.7						
				基本計画における 指標の説明又は出典元		言語間・国際文化間の違いにより不便に感じている市民の割合 出典元:国立市市民意識調査								
		イ		成り行き値										
				目標値										
				実績値										
				基本計画における 指標の説明又は出典元										
	展開方向4	ア		成り行き値										
				目標値										
				実績値										
				基本計画における 指標の説明又は出典元										
		イ		成り行き値										
				目標値										
				実績値										
				基本計画における 指標の説明又は出典元										
事務事業数		本数				6								
施策コスト	事業費内訳	財源	国庫支出金	千円				4,705						
		都道府県支出金	千円				13,083							
		地方債	千円				10,200							
		その他	千円				6,607							
		一般財源	千円				86,074							
	事業費計 (A)	千円	0	0	0	120,669	0	0	0	0				
	人件費	延べ業務時間	時間				13,655							
		人件費計 (B)	千円				24,922							
	トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	0	145,591	0	0	0	0			

4 施策の成果指標実績値に対する評価

(1) 施策全体の成果実績目標達成度 A(高度に達成)～E(ほぼ未達成)

E:ほぼすべての目標が未達成であった

(2) 時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)～E(かなり低下)

B:成果がどちらかと言えば向上した

(3) 上記(1)(2)の理由・背景として考えられること(数値で表せない定性的評価もあれば記載する)

新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行後は、コミュニティ施設の利用者数、くにたち地域活動支援室の利用者数が増加している。これは、自治会町内会規模のコミュニティが減少している一方、趣味のサークルなど小規模のコミュニティが多く利用している。

自治会町内会の加入率については、高齢化による現会員の減少に対して新規住民の加入が進まず、新陳代謝がうまく機能していない。また、コミュニティの希薄化から自治会町内会の意義が問われている。

5 施策の現状 ※必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？

・地域のつながりの希薄化、市民生活や価値観の多様化、少子高齢化の進行などにより、自治会・町内会の加入率は減少傾向にある。

・高齢化が進む中で独居高齢者や高齢者のみの世帯が増えていることから、孤立化防止のため地域での見守りが求められている。またディベロッパーが日赤と連携して、マンションの住民の交流事業を行い、高齢単身世帯でも安心して暮らせる環境づくりに取り組む動きが出てきている。

・入出国法が改正され、特定技能を持つ外国人の受け入れが進み、多言語対応の要請が強まると見られる。国立市でも東南アジアからの外国人数増加が著しい。行政も多言語対応だけでなく、外国人にも理解できる「やさしい日本語」を導入する自治体が注目されている。

・地域の課題の解決を目的とした団体としてNPOに加え、会社組織でソーシャルビジネスとして地域課題解決に取り組むケースが注目されるようになってきており、NPO組織、会社組織など対象主体の範囲が広がっている。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

・自治会、町内会関係者からは加入者数の減少、役員等の担い手の不足、防災・防犯活動が不十分といった課題があり、市役所からも住民に対し、自治会加入の呼びかけを行ってほしいとの意見がある。

・自治会活動のオンライン化を市としても支援してほしい。

・NPO活動支援室運営体制として人員や予算について検討が必要。

・相談しやすいしつけや居場所等をつくってほしいという声が、市民や社会福祉協議会から上がっている。

(3) この施策に関して他自治体の取組状況と比較して国立市の取組状況はどうか？

NPO活動・市民活動支援については、26市の予算額に比べ低水準にある。自治会等加入率も低い水準である。

(4) 施策の具体的な取組状況

5年度の実績	6年度の実績
・避難行動要支援者名簿を活用した地域との訓練等の実施 ・避難行動要支援者支援事業の実施団体増加 ・自治会・町内会加入促進に向けた広報の充実(市報一面) ・社会福祉協議会(及びくにたち地域コラボ)との連携による地域活動支援及び地域活動主体の連携促進 ・地域包括ケアシステム構築のため、生活支援体制整備事業の推進のため、一部を社会福祉協議会に委託。くにたち福祉サポーター養成講座を2回開催し15名が受講。連絡会については、全体連絡会及び地区別連絡会を3地区で開催した。 ・デジタル活用のための集会所等への通信環境整備の導入(2施設にWi-Fiを試行導入) ・多文化共生事業として市内在住、在学中学生・高校生を対象に、大使館等国際機関を訪問。 ・市内のNPO等の活動概要を調査し、取りまとめて公表した。	・避難行動要支援者名簿を活用した地域との訓練等の実施 ・自治会・町内会加入促進に向けた広報の充実 ・社会福祉協議会(及びくにたち地域コラボ)との連携による地域活動支援及び地域活動主体の連携促進 ・地域包括ケアシステム構築のための生活支援体制整備事業の一部を社会福祉協議会に委託。支えあいの担い手となる市民の養成講座及び定期的な連絡会を実施 ・デジタル活用のための集会所等への通信環境整備の導入 ・多文化共生事業として市内在住、在学中学生・高校生を対象に、大使館等国際機関を訪問予定。 ・複数の部署で実施している外国籍市民向けの事業やイベント等の情報を集約し、より多くの外国籍市民が情報を入手しやすい仕組みを検討する ・市内の市民活動交流会を実施する ・自治会連絡会の開催

6 5年度の評価結果 ※必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等)※基本的に展開方向ごとに記載

総合基本計画に照らして評価する(目的達成のための事務事業が適切か、事務事業の実施方法は適切か)

○成果実績

・地域コミュニティの活性化

コミュニティソーシャルワーカー(CSW)による地域団体の主体的な交流の場づくりなど地域コミュニティの活性化に結び付く取り組みは前進。

・多文化共生

市内在住、在学の中学生・高校生を対象に、国際交流団体と共催で駐日ルーマニア大使館を訪問し、市民の多文化共生を推進する取り組みを実施した。

・NPO活動等推進事業

社協、地域コラボ、市の3者が連携し、市民、団体等多様な主体の繋がり創出を主眼に置いた市民活動支援に向け、事業を推進している。令和5年度は、市民活動団体の調査を行い、その結果を報告書としてまとめHPで公表した。

○改善余地のある事項・課題等

・感染症の拡大により自治会等地域活動に支障が発生したことから、回覧板のオンライン化や、地域施設予約のオンライン化など、他市では数年前から実施している取組を当市でも検討を進める必要がある。

・NPO等は地域課題解決を進める重要なプレイヤーであり、地域の団体との連携を促進することで、自助・共助の取組を強化することができるため、その取組を推進する必要がある。

(2) 施策の5年度における総合評価

C

成果実績数値の評価(A～E)に、4(3)及び6(1)の定性的要素を加味した評価

A:目標とする成果を挙げており、社会的要請にも十分応えられている。

B:一定の成果を挙げているが、向上・改善の余地がある。

C:成果向上のため、一層の努力が求められる。

D:成果に乏しく、改善が急務である。事業の一部に見直しが必要である。

E:現状の事業では施策の目的を達成することが困難であるため、抜本的な見直しを要する。

7 施策の課題・今後の方向性 ※必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 7年度の取組方針

地域コミュニティの活性化、多文化共生社会の実現に向けた取組の更なる充実を目指す。

市民の地域コミュニティ参画を促進し、社会的孤立の防止を図る。

社会福祉協議会(及びくにたち地域コラボ)と連携し、地域活動を支援するとともに、地域活動主体の連携を促進する。

市民活動団体の交流会の準備から実施、またその後の連携の継続を目指し、多様な主体による協働の推進を加速させる。

(2) 中期的な取組方針(概ね実施計画期間を想定)

地域コミュニティの活性化、多文化共生社会の実現に向けた取組の更なる充実を目指す。自治会加入を促進し、社会的孤立の防止を図る。

他市の事例等の調査研究、視察を行うなどして、市民連携・市民協働・市民参画のさらなる推進を図っていく。